

課題対応取組み報告書

名称	港区築港地域総合相談窓口
提出日	令和 5 年 6 月 26 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）
活動テーマ	孤独、孤立を予防しつながりを絶やさない。
地域ケア会議から 見えてきた課題	圏域内は市営住宅や単身者向け賃貸住宅が多く、ひとり暮らし高齢者の占める割合が高い。 ひとり暮らしであるためキーパーソンが疎遠や不在で、その場合に介入まで時間がかかることが多かった。 また、コロナ禍で地域活動が休止して家に閉じこもることを余儀なくされて他者との関係が希薄化。 急に体調が悪化した、といった相談が多かった。 いきいきサロンや配食サービスなどを通じて安否確認を行っていた。 令和4年度は行事を再開する地域も一部あった。
対象	圏域内の住民
地域特性	高層を含めた市営住宅が多く、高齢化率が30%前後と港区の中でも高い水準にある。 ネットワーク委員会、民生委員協議会の活動が活発で地域見守りコーディネーターとの繋がりも強い。 65歳以上の人口に対するひとり暮らし世帯の割合 港晴43.1% 築港41.7% 【出典：令和5年4月 大阪市福祉局地域包括ケア推進課資料より】
活動目標	地域関係者や専門機関との連携を深め協働して支援する体制を構築する。 認知症の疑いや進行が見受けられる高齢者の早期発見、早期対応。
活動内容 (具体的取組み)	令和4年度はラジオ体操、いきいき百歳体操、ふれあい喫茶、食事サービスや各種サロン活動が再開される中、その参加とともに地域高齢者への個別訪問、ポスティングを重点的に行い個別相談、ランチ周知に努めた。退院後の支援や病院受診を円滑に勧めるため、在宅医療・介護連携相談支援室との情報の共有を心がけた。 支援困難ケースに対しては相談初期から地域包括支援センター（以下「包括」という）や認知症初期集中支援チーム（以下「オレンジチーム」という）等と連携し協働して支援にあたった。 築港ランチ独自の取り組みとして出張無料相談会を行っていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、中止した。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	「築港ランチだより」の定期発行を行った。感染症対策とアウトリーチの両立を目的に作成。 町会未加入の単身者向け集合住宅を中心に延べ約1200戸に配布した。 ネットワーク委員、見守りコーディネーター、民生委員、港区社会福祉協議会見守り相談室、港区くらしのサポートコーナー、消防署、包括、オレンジチーム等と連携して圏域内の町会未加入の集合住宅に計画的にポスティングを行った。 令和5年2月21日に築港防火啓発ポスティング、890戸に配布。
今後の課題	より複雑化、深刻化する課題に対して 「相談受付（生活環境を把握する目的で可能な限り訪問する）→課題分析（アセスメント）→外部機関とのチーム形成→チームケア→振り返り分析」 につなぐスピードが求められる。 声をあげられない方に対するアウトリーチ手法について、コロナ禍の対応を踏まえて実行していきたい。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和5年7月14日(金)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 ☐ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	コロナ禍でも行える周知活動として地域と連携し、町会未加入の単身高齢者をターゲットにポスティングをされていることは、地域の特性をとらえた活動です。 深刻化してからの相談が増加し、相談受付からの相談対応のスピードが求められています。 今後も関係機関と共にスキルアップすること、声をあげられない対象者へのアウトリーチ手法の実行など期待をしています。

課題対応取り組み報告書

名称	浪速区浪速地域総合相談窓口
提出日	令和 5 年 7 月 18 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	支援が必要となる前の段階の人への周知活動	
地域ケア会議から 見えてきた課題	キーパーソンがいない、または、同居家族がいても家族自身も精神疾患等の課題を抱えており、適切な対応・判断ができずに問題が複雑化している。	
対象	地域住民	
地域特性	浪速地域：市営住宅の集合地域。市営住宅には古くから住み続けている人も多く、高齢化が進んでいる。 ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が多い。 大国地域：ワンルームマンションで暮らすひとり暮らし高齢者が多い。 古くから住む住民も多いが、住民の流入が多く、転入してきた高齢者は孤立しやすい。	
活動目標	① 高齢者の居場所等に出向き、高齢者や地域関係者に総合相談窓口の周知を行う。 ② 民生委員や地域関係者と顔の見える関係づくりを行う。 ③ 区役所生活支援課や障がい部門との連携強化を図る。	
活動内容 (具体的取組み)	①-1 年3回「包括ランチニュース」を発行。高齢者の居場所（百歳体操、高齢者食事サービス、ふれあい喫茶、地域行事）等へ参加して配布し、総合相談窓口を周知。 その他、要援護高齢者の家族にも戸別訪問で配布した。 ②-1 「包括ランチニュース」を区役所へ配架。 また、民生委員児童委員協議会でも配布。気になる高齢者についての情報共有も行った。 ②-2 浪速ランチ周知ちらしの作成、配布。民生委員児童委員協議会、町会長会議、地域福祉サポーター、女性部長等に周知。地域会館にポスター掲示を依頼した。 ②-3 <定例> 民生委員児童委員協議会、<9月> 認知症搜索模擬訓練、<2月> 地域見守り会議へ出席し、顔が見える関係づくりを行った。 ③-1 毎月、区役所生活支援課高齢者自立支援プログラム員と戸別訪問を行った。生活上の課題やニーズを把握し、必要な制度やサービスの利用に繋がるように連携して対応した。 ③-2 <7月> 自立支援協議会相談支援会へ出席。機関紹介と具体的な連携方法や役割について、意見交換を行い、連携強化を図った。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・継続的に高齢者の居場所や民生委員児童委員協議会へ参加することで、顔が見える関係づくりを行い、総合相談窓口として周知できた。 ・キーパーソンがいない、または家族がいても適切な対応が困難な高齢者宅で、かつ必要な支援を拒否される方を対象に、区役所生活支援課（主に高齢者自立支援プログラム員）と年30回、戸別訪問を行った。相談実人員9人のうち5人が、必要な医療や介護サービスの利用に繋がった。	
今後の課題	転入してきたり、高齢者の集う場等に参加していない高齢者には、周知がなかなか届きづらい現状がある。 一方で、支援拒否のある方でもかかりつけ医がいるという高齢者が多数だった。 このことから、総合相談窓口についての周知を、今後は医療機関にも広げて行っていきたい。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 5年 7月 20日 (木)	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☐ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☐ 独自性	
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	周知のための包括ランチニュースやちらしなど、積極的に作成や配布を実施している。 また、ちらしと一緒に周知のために地域の会館等に足を運んだ結果、必要な方へ介護サービスがつながり成果につながっている。 また、今後の課題については、支援を継続して行えるよう、かかりつけ医との連携について分析できている。 今後は作成したチラシを効果的に活用し、医療機関への周知を広げていけるように活動を期待する。	

課題対応取組み報告書

名称	浪速区日本橋地域総合相談窓口
提出日	令和 5 年 7 月 14 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	地域のつながり強化～連携と協働の為に体制づくり～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	かかりつけ医をもっている人は多いが、それ以外の地域との関わりは希薄。 認知症等で金銭管理が困難になり、やむを得ず住宅管理人やケアマネジャー、サービス事業所が金銭管理等の支援を行ったり、相談出来る人がおらず本人の意思確認が難しくなっている状況や重篤な状況になってから介入となるケースが多い。	
対象	恵美・新世界・日本橋・日東	
地域特性	恵美・新世界は流入者が生活しやすいワンルームマンションが多く、地域とのつながりが希薄な為、生活状況の情報収集が難しい。 日本橋地域は、高齢世帯・ひとり暮らし世帯が多く、地域の繋がりが希薄化しつつある。 日東地域は、市営住宅が多くあり、高齢世帯が多く地域の繋がりが途切れやすくなっている。	
活動目標	支援が必要となる前の段階から地域との関わりをもつことで、重篤な状況になる前に早期発見・早期介入に努める。	
活動内容 (具体的取組み)	1. 地域福祉サポーターと定期的に地域の訪問活動をする事で、小さな変化を見逃さず、問題の早期発見・早期対応に繋げる。 2. 老人福祉センターの活動への参加・協働する事で、相談窓口の周知を行う。 3. 区役所生活支援課新人ケースワーカーへの高齢者相談窓口の周知・啓発を行う。 4. 区役所生活支援課プログラム員との情報共有の場を持つ事で連携を図る。 5. 地域活動の場において、担い手の後方支援や高齢者の情報提供を行う事で自助・互助の役割を理解してもらうべく支援する。 6. 新世界地域において毎月1回百歳体操後にふれあいの場をつくり、高齢者に関する情報提供や認知症予防・啓発を行う。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	1 については、定期的に訪問し関係性を構築したことで、ひとり暮らしで見守りが必要な男性を地域活動に繋げることが出来た。その後も継続的に地域福祉サポーターとの情報共有を行っている。 2、3 についても相談窓口の周知を図ったことで、相談・情報共有を行うことが増えた。相談を受け、福祉サービス等に繋がらない場合でも、継続して見守りの訪問をしたり、適宜本人と連絡をとることで繋がりを作ることが出来ている。 5 については消費者被害のチラシを配布したり、百歳体操・食事サービス・ふれあい喫茶等に参加し相談窓口の周知を行った。 6 は、毎月脳トレやレクリエーションを行い地域高齢者から今後も継続してほしいとの希望がある。	
今後の課題	新世界・恵美地域と比較し日本橋・日東地域からの相談が少ない為、地域活動の場だけではなく、高齢者に関係する場所や管理人がいるアパート等にも相談窓口の周知をより広く行っていくことが大切と思われる。 また、自宅からあまり出ない方・地域との関わりが希薄な方へ地域活動への参加の促しや、定期的な見守り訪問など、関係機関とより連携し、課題の早期発見・早期介入に努めることが必要。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 5 年 7 月 20 日 (木)	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☐ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☐ 独自性	
評価できる項目 (特性) についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	地域特性を分析、理解し活動へ反映させている。地域とのつながりが希薄な住民に対する相談窓口の周知の大切さがよくわかり、その解決に向けて活動できている。 高齢者はかかりつけ医を持っている方がほとんど。 活動目標の中に重篤な状況になる前にとしているが、かかりつけとしては医師会、歯科医師会、薬剤師会 (薬局) と連携することで、外来での対応時に様々な立場から注意して見ていくことができる。令和 4 年度の活動では多職種と連携できているため、今後は三師会 (医師会、歯科医師会、薬剤師会) とともに連携を深めて必要な方への支援を行うことを期待する。	

課題対応取組み報告書

名称	浪速区難波地域総合相談窓口
提出日	令和 5 年 7 月 13 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	障がい者基幹相談支援センター及び生活支援（ケースワーカー等）との連携を深める	
地域ケア会議から 見えてきた課題	同居家族も高齢や障がいを持っていたり、経済的困窮であったりと複合的な課題を持っている高齢者への支援が必要	
対象	圏域内地域住民	
地域特性	長年住まれている高齢者は地域住民とのつながりが強いがその反面高層マンション等集合住宅も増え、他地域からの転入者も多く、つながりが希薄な住民もいる。	
活動目標	(1) 障がい者基幹相談支援センターとの連携 (2) 生活支援（ケースワーカー等）との連携	
活動内容 (具体的取組み)	(1) 7月、障がい者基幹相談支援センターと高齢者支援部門の顔合わせの場を保健福祉センター、地域包括支援センター（以下「包括」という）と共催で開催した。自立支援協議会相談支援部会へ参加させていただき包括及び総合相談窓口（ランチ）（以下「ランチ」という）、つながる体制推進員も参加する中で、高齢者総合相談窓口の紹介を行い、現状報告等行っている。 2月、「総合的な相談支援調整の場」会議に参加している。高齢者と障がいを持っている子ども世帯に対しての支援について、障がい者基幹相談支援センターも参加されており情報共有を行った。 (2) 7月、新任ケースワーカーと自立支援プログラム員の顔合わせの場を保健福祉センター、包括と共催で開催した。包括及びランチ、つながる体制推進員も参加する中で、高齢者総合相談窓口の紹介を行い、現状報告等行っている。 10月、総合相談窓口連絡会内にて、自立支援プログラム員に参加いただき、自立支援プログラム員の支援者との関わりや現在の支援状況について等情報共有を行い、ランチについて再度周知し、連携を図った。また、個別地域ケア会議にケースワーカーに参加いただき、支援について情報共有を行い連携を図っている。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	(1) 顔合わせを行い同じ会議に参加することで、お互いの業務内容の把握も行え、連携が必要な際、スムーズに対応できるようなネットワークの構築が行えた。 (2) 令和2年度より年1回、新任ケースワーカーとの顔合わせを行っており、ランチの周知も行えている。ケースワーカーから介護保険認定申請依頼の相談事例や、ランチから情報共有を行う事例もあり連携は行えている。困難事例等、会議開催時参加いただくことで情報共有を行うことができ、その後の支援でもより連携を図る事ができている。	
今後の課題	今後も複合的な課題を持っている高齢者への支援が必要であるため、継続的に他機関と連携をとりネットワークの構築を行いスムーズに支援が行えるようにしていく必要がある。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 5年 7月 20日 （ 木 ）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☐ 継続性 ☐ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	複合的な課題を持っている住民に対して、関りのある関係機関と連携して積極的に活動を行っていることが報告から わかった。今後も、引き続き地域住民で課題を抱えるケースの支援を行っていただきたい。 区役所生活支援課のケースワーカーとのつながり、顔が見える連携が大切なことを意識して活動を行っていることが、よ くわかり今後も継続してほしい。

課題対応取組み報告書

名称	生野区大池地域総合相談窓口
提出日	令和 5 年 7 月 4 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	・高齢者の孤立化予防と支援が必要な高齢者の早期発見 ・地域住民が早期相談できる関係づくり	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・もともと近所づきあいが密な地域であるが、高齢化や認知症・精神疾患の進行に伴い、近所トラブルが発生することがある。 ・一方、集合住宅の町会未加入のひとり暮らし高齢者は近所付き合いがなく、心身の状態が悪化したり、日常生活に大きな支障が出てから、ようやく相談につながるケースもある。	
対象	地域在住の高齢者（特にひとり暮らし世帯）	
地域特性	昔ながらの木造住宅が密集しているエリアがあり、長年住んでいる方が多い。家内工業が現存する地域であり、高齢化が進んでいる。	
活動目標	・地域活動へ積極的に参加し、地域住民から相談しやすい関係づくりを構築する。 ・圏域内の町会未加入の高齢者世帯に対しては地域包括支援センター（以下「包括」という）と協働で周知活動や実態把握を行う。 ・支援が必要な高齢者の早期発見・早期対応に努める。	
活動内容 (具体的取組み)	・熱中症予防啓発訪問 中川（250世帯）・御幸森（236世帯）の高齢者宅へ町会役員・区社会福祉協議会、鶴橋包括、福祉コーディネーターと協力し戸別訪問。その際、併せてランチの周知活動を行った。 ・町会未加入のマンションへの案内チラシを配布 中川地域の町会未加入のマンション（100世帯）へ鶴橋包括と協力し、包括とランチのチラシを配布した。 ・地域活動への参加 地域住民と顔の見える関係を構築するとともに、介護保険関連や社会資源に関する情報提供や手続きの支援を行った。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・熱中症予防啓発訪問 圏域会議にて情報共有を行い、地域高齢者の実態把握と課題抽出につなげることができた。 ・町会未加入のマンションへの案内チラシを配布 チラシを見て相談の連絡を頂き、介護保険サービスにつながるケースもあった。 ・地域活動への参加 介護保険サービス、いくみんキーホルダー、自動通話録音機の無償貸与、パワフルサポート等への申し込みにつなげることができた。	
今後の課題	・包括・ランチの周知の継続 ・町会未加入高齢者へのアプローチ（情報収集と状況把握）	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和5年7月21日（金）	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	包括と連携して熱中症訪問や戸別訪問でランチの周知活動を行っている。特に町会未加入者への訪問により、必要時、早期に相談につなげられるよう、きめ細やかな周知活動に取り組んでいる。 積極的に地域に出向き、地域と密着した支援や、ランチの強み・特性を生かした支援を行っており、地域住民からの信頼が厚い。	

課題対応取り組み報告書

名称	生野区生野東地域総合相談窓口			
提出日	令和 5 年	6 月	28 日	

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	地域の実態把握とランチの周知活動を行う	
地域ケア会議から 見えてきた課題	コロナ禍で、地域行事の中止が多く、高齢者の外出機会が減った事で、心身機能の低下（フレイル）や、社会とのつながりが希薄になっているなどの課題が見えてきた。	
対象	担当圏域内の高齢者および地域住民、関係機関	
地域特性	生野区内でも特に高齢化率が高い地域。文化住宅や商店街、銭湯など昔ながらの街並みが残っている。一方、新たな住宅も混在。活動や行事は盛んで、隣近所の交流も残っている。	
活動目標	・地域の実態把握と共に、フレイルの状況把握を行う。 ・地域関係者との関係を深め、総合相談窓口の周知活動を行う。 ・支援が必要な高齢者の早期発見・早期対応に勤める。	
活動内容 (具体的取組み)	●生野・西生野連合での戸別訪問の実施 地域包括支援センターと共催にて、民生委員と協働し、戸別訪問を実施。総合相談窓口のチラシを使った案内を行うと共に、実態調査をおこなった。また、相談があった際には、早期対応している。 ●認知症カフェ「オレンジカフェつなごう」の開催 コロナ禍であっても、感染症予防対策を講じながら中止せずに開催。介護予防・認知症関連の講座を行う等、工夫を凝らしている。 ●総合相談窓口の広報・周知活動 まちかど相談（区役所前）の開催 ブランチ広報誌「つなごう」の活用・総合相談窓口（ブランチ）（以下「ブランチ」という）の周知・広報を目的とした広報誌（年4回）を発行。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	●生野・西生野連合での戸別訪問の実施 生野連合ではひとり暮らし高齢者世帯と高齢夫婦世帯、西生野連合では全戸の合計約780世帯を訪問した。日頃から運動を意識している方とそうでない方が対照的で、用事の時以外の外出が少ない方に関しては、筋力・意欲低下を感じているという意見が多くあった。また、総合相談窓口を知らない方が非常に多い事がわかった。戸別訪問時に相談があった際に、早期対応し、必要な支援に繋げている。 ●認知症カフェ「オレンジカフェつなごう」の開催 地域行事中止が少なくない中での開催もあり、参加者からは「楽しめる場所があり嬉しい」といった声が多数あった。また、カフェを2部制（1部：講座・2部：カフェタイム）で開催する事で、認知症予防や認知症に対する理解を深める事ができた。 ●総合相談窓口の広報・周知活動 総合相談窓口を知らない方が非常に多いという事から、区役所前にて「まちかど相談」を開催した。その際、ブランチ広報チラシを使って総合相談窓口の案内をおこない、各圏域ごとに総合相談窓口がある事を伝えている。チラシは関係者の意見を盛り込み、見る方が興味を持てるような内容を掲載し、行事や戸別訪問の際に配布する事ができた。	
今後の課題	・総合相談窓口を知らない方が非常に多く、これまでと+αの広報・周知活動が必要。 ・地域支援関係者との関係性を深め、総合相談窓口を知っていただく事が、地域住民への周知に繋がる。 ・中止になっている行事の再開や、オレンジカフェを継続開催していく。 ・地域実態把握を行う際には、関係機関や地域支援者との連携が必須。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和5年7月21日（金）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	広報活動において、特殊詐欺や熱中症予防など季節ごとにテーマに沿った広報誌を作り、地域に配布しており、地域からも好評である。 普段の活動より、地域に出向き、相談を待つのではなく、専門的な知識をもって積極的に困りごとがないか活動を続けている。

課題対応取組み報告書

名称	生野区田島地域総合相談窓口
提出日	令和 5 年 7 月 3 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	コロナ禍で途絶えてしまった地域高齢者との相談・交流の場の再開に向けて	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・コロナ禍で集いの場が開催できない状況が続いた中で、交流の場に出るのが億劫になってしまった地域高齢者が多い。 ・住民の過半数が高齢世帯である集合住宅においても、定期的に開催していた相談・交流の場がコロナ禍で開催できない状況が続いた。 ・本集合住宅においては、お元氣だった方が急な怪我や入院により、状態が悪化される方も少なくない。状態悪化された方がひとり暮らしの場合、隣近所もご本人の状況が分からないままとなることが多い。	
対象	・集合住宅および付近にお住まいの高齢者	
地域特性	・ランチ圏域における65歳以上の高齢者人口3,849人、高齢化率32.6%。 ・集合住宅は全132戸。 ・集合住宅より地域の会館への距離は約600m。道中には交通事故の多発している大通りがあることもあり、集合住宅付近に在住の高齢者で、自転車に乗らない高齢者にとっては、会館行事は通いづらい。 ・自治会や町会関係者が地域高齢者のご様子を把握して声掛けや見守りをされている。	
活動目標	・コロナ禍で交流が疎遠になってしまった地域高齢者の実態把握を行う。 ・相談窓口として、地域包括支援センター（以下「包括」という）及び総合相談窓口（ランチ）（以下「ランチ」という）の周知を行い、顔の見える関係の再構築を行う。 ・交流の場等への外出が億劫になっている地域高齢者に対して、外出しようと思えるきっかけをつくる。	
活動内容 (具体的取組み)	・相談窓口の周知の一環として、ランチの啓発リーフレットを全戸ポスティング。（令和4年8月と11月） ・新型コロナウイルスに関する制限が緩和してきたタイミングで、異地包括や地域福祉コーディネーター、集合住宅関係者と協働し、集合住宅での交流の場の開催をおよそ3年ぶりに企画、実施。 ・交流の場の開催にあたっては、事前に対象世帯へ個別訪問を行い、ご様子確認と直接参加へのお声がけを行う。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・令和5年3月 地域福祉コーディネーターとランチで個別訪問（約15名のご様子確認と家族介護支援教室への参加のお誘い） ・令和5年3月22日 家族介護支援教室「ノルディックウォーキング講習会」を異包括と共催 家族介護支援教室の開催にあたって、直接住民へ参加の呼びかけを行うことにより、併せてお身体の変化や、最近の生活状況を聞き取りもすることができた。当日は20名程のご参加があり、交流の場への関心の高さが分かった。また、次回開催を望むお声も複数頂くことができ、次年度の取組へと繋がられた。	
今後の課題	戸別訪問にて家族介護支援教室の啓発を行う中で、開催内容に対して「自分の身体状況では難しい」と感じる方もおり、そういった方でも参加しやすいテーマ設定での企画の検討も必要である。 また、夫婦世帯で、妻は参加されるが、夫は在宅でも参加されないという現状も複数あったため、男性高齢者が参加しやすい内容での実施も検討しなければならない。 なお、単発の取組では、相談窓口職員と住民において、顔の見える関係の構築ができていないと言えないため、継続的な関わりを持っていきたい。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和5年7月21日（金）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	地域の会館における地域行事に積極的に参加し、地域の相談の拾い上げが丁寧である。ランチの啓発リーフレットを全戸ポスティングし、その内容が住民にとってわかりやすく、周知活動も積極的に取り組んでいる。 顔の見える関係づくりで、地域からも安心して相談できるという声もきかれる。

課題対応取組み報告書

名称	生野区新生野地域総合相談窓口
提出日	令和 5 年 7 月 3 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	相談内容件数が多い認知症への取り組み ①ランチの周知活動 ②地域住民に対する、認知症予防についての啓発	
地域ケア会議から 見えてきた課題	ひとり暮らし認知症高齢者への、周辺住民の認知症状に対する理解不足。 ⇒地域役員含む周辺住民への啓発が必要。	
対象	地域在住高齢者及び住民・地域振興会・民生委員	
地域特性	文化住宅や長屋がなくなり建売やマンションなどが増え、町並みが変化してきている。若い世代の流入による、児童が増加傾向にある。 マンションなどの居住者は町会に加入しない事が多く地域の見守りや情報提供が難しくなっている。	
活動目標	高齢者から子供に至るまで、全ての世代への「認知症」啓発	
活動内容 (具体的取組み)	・総合相談窓口（ランチ）（以下「ランチ」という）啓発チラシのポスティング・異東地域の各町会に啓発ポスターを掲載 ・地域行事への参加（にこにこ教室・はーとちゃん教室） ⇒ランチの啓発、認知症予防や虐待・詐欺対策などの情報提供実施 ・異東連合との連携強化 ・異地域包括支援センター（以下「包括」という）との連携強化 ・異東地域コーディネーターと協働し、いくみんお守りキーホルダーの周知・登録 ・地域行事参加者宅への複数回の戸別訪問 ・町会未加入のマンションなどへの認知症予防及び総合相談窓口啓発 ⇒ランチ啓発ポスターや詐欺防止のチラシ等をポスティングし、相談窓口情報を発信	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・相談件数：前年度比109% ・異包括との関わり件数：前年対比110% ・異東会館での滞在時間：平均2時間/日 捻出 ・百歳体操及び地域行事の新規参加者の増加。 ・家族介護教室：6/22実施 異東高齢者及び異東住民 21名参加 11/28実施 異東高齢者及び異東住民 10名参加	
今後の課題	・認知症への理解を深め早期発見、早期対応や地域で見守れる街づくり。 ・若年世帯（別居世帯）への認知症早期発見、相談窓口の情報提供。 ・新型コロナ第5類引き下げに伴っての活動。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和5年7月21日（金）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	周知活動のために、地域の会館に出向く時間を増やし、地域行事にも積極的に参加している。 行事や事業を通して関係機関や地域住民との顔の見える関係づくりを意識した活動をしている。 地域の特性を熱心に分析し、地域特性に合わせた支援や周知活動に取り組んでいる。